



国の緊急事態宣言は解除 状況は予断許さず

独自支援で自治体がんばる！ 党議員の働きかけが実現の力に！

水道料金引き下げの目的・意義

水道料金の引き下げが各地で進んでいます。

その目的は

- ① 新型コロナウイルス感染症の影響で打撃を受けている事業活動や自宅で過ごす時間が増えている市民生活へを経済的に支える。
- ② 積極的な手洗いの実施による感染予防の促進を支える。

固定経費の負担軽減は中小事業者にとっても所得の少ない市民にとっても重要です。そして水道料金の引き下げは、自治体の独自判断で行える数少ない施策の一つです。

料金減免は25自治体に

5月15日現在で自治体部が把握している水道料金減免自治体は54自治体中25自治体です。

名古屋市・小牧市・春日井市・清須市・大府市・半田市・知多市・岩倉市・江南市・稲沢市・弥富市・愛西市・岡崎市・豊田市・西尾市・安城市・知立市・刈谷市・碧南市

大口町・扶桑町・蟹江町・阿久比町・大治町・飛島村

減免期間は2か月、4か月、6か月まで様々。その他に豊橋市と蒲郡市が特別の支払い猶予を実施しています。

広域事業体でも前進！

先行した自治体の多くは、一般会計から水道事業会計への繰り入れで減免を実現しています。

基本料金を半減する江南市は水道事業会計内で処理します。80%減額する岡崎市は一般会計と企業会計で50%ずつ負担します。

そこへ水道事業を広域的に担う事業体でも減免



に踏み出す動きが広がりました。
愛西市の一部、弥富市、蟹江町の一部、飛島村に供給する海部南部水道企業団は6か月分の基本料

金免除を決め、それが引き金になり愛西市は全域での水道基本料金の減免を決断しました。

2カ月分の基本料金の減免を決めた名古屋市上下水道局は、名古屋市だけでなく清須市・大治町・あま市の一部(旧甚目寺町)に供給していますが減免費用22億円を水道事業会計内で賄います。

丹羽広域事務組合(扶桑町・大口町)も基本料金の減免実施を決定しました。

県下ではほかに、北名古屋水道企業団(北名古屋市・豊山町)、中部水道事業団(長久手市・みよし市・日進市・豊明市・東郷町)が複数自治体による水道事業となっています。

自治体間の財政格差を放置せず 県営水道の料金引き下げを！

水道料金の引き下げはそれぞれの自治体の判断ですが、財政事情がきびしく引き下げに取り組みえない自治体も存在します。

愛知県では、名古屋市上下水道局のエリア及び北設楽エリアの設楽町・東栄町・豊根村以外は愛知県営水道から水道水の供給を受けています。

この愛知県営水道に各自自治体が支払う料金を新型コロナウイルス感染症対策の一つとして軽減することが水道料金のさらなる負担軽減につながり、県民の生活と健康、営業を支えます。

すでに減免実施自治体に暮らす県民は過半数を大きく超えています。愛知県でも工業用水において、新型コロナウイルス感染拡大の影響により厳しい状況に置かれている事業者に対して料金徴収を3か月猶予する措置を実施しています。



大企業に便宜を図ることを否定はしませんが自治体向けのサービスこそ充実するべきです。

県党コロナ対策本部では、愛知県営水道への料金引き下げを求める要望を行う準備を進めています。地域から独自施策を積み重ね、県政を揺り動かしていこうではありませんか！